

キャンプ座間に関する協議会第4回幹事会 (ま と め)

1 日 時 平成21年10月28日(水) 1030～1130

2 場 所 南関東防衛局 第3共用会議室(合同庁舎1階)

3 出席者

(1) 南関東防衛局

加野企画部長、館山管理部長、伊藤地方調整課長

(2) 座間市

小俣副市長、稲垣市議会副議長、大塚市基地返還促進等市民連絡協議会副会長、宮代企画財政部長

(3) 神奈川県

関根参事

4 会議の概要

(1) 開会

(2) 議題

第2回代表幹事会について

第2回代表幹事会の議事内容について確認を行った。

負担軽減策の具体化について

次に、座間市からキャンプ座間の水道施設の返還について、国の対応状況を示すよう要望があり、南関東防衛局から、座間市の負担軽減策として、米側との調整に努力している旨を説明した。

また、座間市から、チャペル・ヒル住宅地区の1.1ヘクタール及び追加的な返還地について、具体的に示すよう要望があった。これに対して、南関東防衛局から、再編実施のためのロードマップ(平成18年5月)に記載されているキャンプ座間のチャペル・ヒル住宅地区の一部(1.1ヘクタール)及び追加的な返還候補地について、あくまで日米間で検討の過程を踏まえた考え得る最大の「返還候補地」案ではあるが、その概要を説明した(別図)。

また、南関東防衛局から、既存の第4施設群の隊員と平成24年度までにキャンプ座間に移転する陸自中央即応集団司令部等に関係する隊員の家族宿舎（約250戸から300戸程度、約2.3ヘクタール程度）をチャペル・ヒル住宅地区の追加的返還候補地に建設を計画している旨を説明した。

併せて、南関東防衛局から、陸自家族宿舎整備を含めて返還候補地全体（1.1ヘクタール+約4.3ヘクタール）の跡地利用計画検討の資とするとともに、返還候補地の状況把握のため、返還候補地全体の調査、測量を実施したい旨を説明した。

以上の南関東防衛局からの説明に対して質疑応答が行われた。

座間市から、「返還候補地は米側との協議が整ったものなのか。」「なぜ返還地に陸自家族宿舎を建ててるのか。キャンプ座間内や他の場所ではだめなのか。」などの質問があり、南関東防衛局から、それぞれ、「返還候補地については、あくまでも日米間で検討の過程を踏まえた考え得る最大の「返還候補地」案である。」「中央即応集団司令部（CRF）は、災害を始め、国内外の各種事態への即応が求められることから、陸自家族宿舎はキャンプ座間近傍かつ努めて同一地域に整備することが重要である。キャンプ座間周辺地域は、既に都市化が進んでいることから、約250～300戸規模の宿舎を建設するのに必要な土地をその近傍に確保することが難しい状況である。また、キャンプ座間内に宿舎を建設する場合、隊員家族の日常生活はキャンプ座間の警備上の目的から様々な制約を受けることになる。以上のことから、返還候補地への陸自家族宿舎の建設を求めるものである。」などの説明を行った。

以上の南関東防衛局からの説明及び質疑応答に対して、座間市から、具体的な返還候補地とその一部に陸自家族宿舎を建設する計画があることについては、初めて説明を受けたものであることから、持ち帰ることとした。

次回幹事会の開催日及び開催場所等については、事務局を通じて別途調整することとした。

（3）閉会

以 上